



内閣府（防災担当）

被災者支援のあり方検討会（第11回）

議事要旨について

1. 日 時

令和8年6月29日（月）15：30～17：30

2. 出席者

鍵屋座長、阿部委員、浦野委員、栗田委員、酒井委員、佐藤委員、菅野委員、
蓮子委員、米野委員

（以下オブザーバー）

熊本県（地域支え合い支援室長）、横浜市（防災企画課長）、
茅野市（危機管理防災課長）

※その他各省庁

3. 議題

（1）被災者支援に関連する取組状況の情報提供・議論について

（2）その他

4. 議事要旨

（1）被災者支援に関連する取組状況の情報提供・議論について

各委員からの主な意見は以下のとおり。

（被災者支援に関する情報共有）

- 被災高齢者等把握事業等の開始以前であっても、支援が必要な被災者の優先的な訪問につなげるために、避難行動要支援者名簿や個別避難計画等の情報が、先行して動いている災害ボランティアセンターなどへ共有されるよう検討してほしい。4月の連携通知を自治体が知らないと思われるので、しっかり周知してほしい。
- 被災地では公的支援制度への申請漏れが発生している。自治体の部署間のタテ割もあることから、申請状況の全体像を被災者台帳などで把握するために情報共有が必要であり、申請のタイミングを逃さないように、民間とも役割分担のうえ、確実に伴走支援が展開できるように、体制や仕組みを検討する必要がある。

- 被災者に関する標準的なヒアリングシートについて、まとめたことはいいが、災害後のフェーズごとにヒアリングすべき内容も異なるので、どの時期に誰が活用するのかを明確にすべき。被災高齢者等把握事業には別のシートが必要で、災害ボランティアセンターとの連携状況や罹災証明の申請状況、暮らしの実態などについての情報も必要。また、ヒアリングシートの運用をコーディネートする必要があるとともに、平時から使っていくようなフェーズフリーな支援が求められる。
- 災害ケースマネジメントを実施するための事前準備が必要。厚生労働省とも連携してほしい。

（福祉関連）

- 在宅避難者への支援の開始の遅れについては、市町村における DWAT の認知度や理解不足が要因と考えられるため、市町村及び市町村社協への DWAT の周知を進めている。また、DWAT による在宅・車中泊避難者支援の活動内容の整理と研修が必要であり、さらに、災害ボランティアセンターと DWAT の連携が重要。
- 災害ボランティアセンターが先行して動く一方で、被災高齢者等把握事業の開始が遅く、DWAT と災害ボランティアセンター間の連携が不足しているため、DWAT チーム員の確保や人材育成、派遣元事業者への人的負担への配慮が必要。
- 個別避難計画から避難支援、生活再建までのプラットフォーム化が不十分で、被災市町村による総合的な運用は、現在の状況では難しいため、応援・受援の仕組み作りが必要。
- 災害対応が高齢者や障害者に偏りがちで、仮設住宅や長期の避難所での生活、学校の避難所としての利用により、子どもの教育を受ける権利が侵害される可能性があるため、児童福祉の観点が抜け落ちないように留意する必要がある。
- 被災自治体職員や社協職員、保健・福祉・医療関係者も被災者であり、心身の負担が大きい状況であるため、メンタルケアの整備が必要。

（災害関連死関連）

- 災害関連死の認定基準は自治体間でばらつきがあり、運用規定が未整備の自治体が多いことによる認定時期の遅れや、弔慰金申請の手続きが煩雑で制度が認知されていないことによる申請漏れや不透明感が生じているため、概念と基準の見直しや、審査会の在り方や時期、困難を抱える被災者への保障のあり方を見直す必要がある。
- 被災自治体は、審査会業務など多大な業務量により、応援職員への依存度が高いため、負担軽減のために国からのサポート体制強化が必要。
- 災害関連死を避けるための搬送手段の確保について、医療従事者の負担軽減のため、ガイドラインの再整備と支援者の判断の基準を検討していくべき。

- 災害関連死を減らすには、避難所外避難者の情報を把握し、支援を届ける仕組みを検討していくべき。

（住宅関連）

- 応急仮設住宅の延長判断について、決定の遅れを防ぐため、国と都道府県間での協議内容や判断基準を明確化し、今後の災害発生時に迅速な対応ができるようにしてほしい。
- 罹災証明書は家の壊れ具合だけの判断でいいのか。保険会社の力も使ってほしい。また、空き家対策も含めて、多様な恒久住宅や身寄りのない人向けの住宅確保等の検討が必要。

（防災庁関連）

- 防災庁がすべて担うという期待値が先行しているのではないか。自助・共助の備えの必要性や、官民の連携体制による支援の強化策等について発信していくことが必要。
- 被災者支援について、審議会のような議論や決定の場を明確化し、市町村、都道府県、民間などの役割分担の見直しというところについては引き続き検討してほしい。

（その他）

- 災害時に自ら判断し行動できるよう、防災リテラシーや災害に備える知識の周知が必要。
- 能登半島では震災以降、雇用の創出が課題となり、人口流出につながっているため、緊急雇用創出事業のような基金や、雇用対策の強化が必要。
- 市町村の格差なく、インフラ、上水道・下水道、電気、その他の強靱化が行われる必要がある。
- AI の発展を活用し、時間的・人的・場的制約を克服した被災者支援の具体的な活用が必要。
- 災害時の在留外国人及び訪日外国人支援については、実施組織・予算措置を含め体制の検討が必要。

（２）その他

特になし。

以 上